農地の集積・集約の促進

取りまとめ

「農地中間管理機構による集積・集約化活動」(農林水産省所管事業)

「農業委員会交付金」(農林水産省所管事業)

「農地利用最適化交付金」(農林水産省所管事業)

- ・ 農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、適切な進捗管理を行いつつ、農地の集積のみならず集約も促進していくことが必要である。農地中間管理機構(以下「機構」という。)は、機構発足以来の活動状況を検証し、集約化、市町村の区域を超えた広域的な活動、地域農業への参入希望者を含む担い手のニーズの把握や掘り起こし等について、機構としての強みを活かすためのノウハウ・教訓を整理し、その役割を十分に果たしていくべきである。
- ・ 地域の農業を将来も持続可能なものとするためには、農地の遊休化や担い手の確保など地域農業が抱える課題と現状を正しく把握し、農地の集積・集約について話し合う必要がある。市町村及び農業委員会などが、地域農業の将来について話し合う場を設け、機構は、これらの話し合いの場に積極的に参画すべきである。その際、機構は、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、地域の関係者等と連携しつつ、集約の重要性や、農地の円滑な貸し借りに向けて農地集積・集約化の制度について丁寧に説明し理解を得るべきである。

- ・ 機構集積協力金は、農業の生産性を向上させる観点から、集約化する地域の農業への支援(地域集積協力金)により農地の集積・集約化を推進させる方向に重点化するなど、抜本的な見直しを検討すべきである。
- ・ 機構を通じた農地の集積を行う際の手続きは、より利用しやすいものにすべきである。
例えば、市町村の計画で借入から転貸しまでできるよう、県段階の手続きを簡素化する等を検討すべきである。